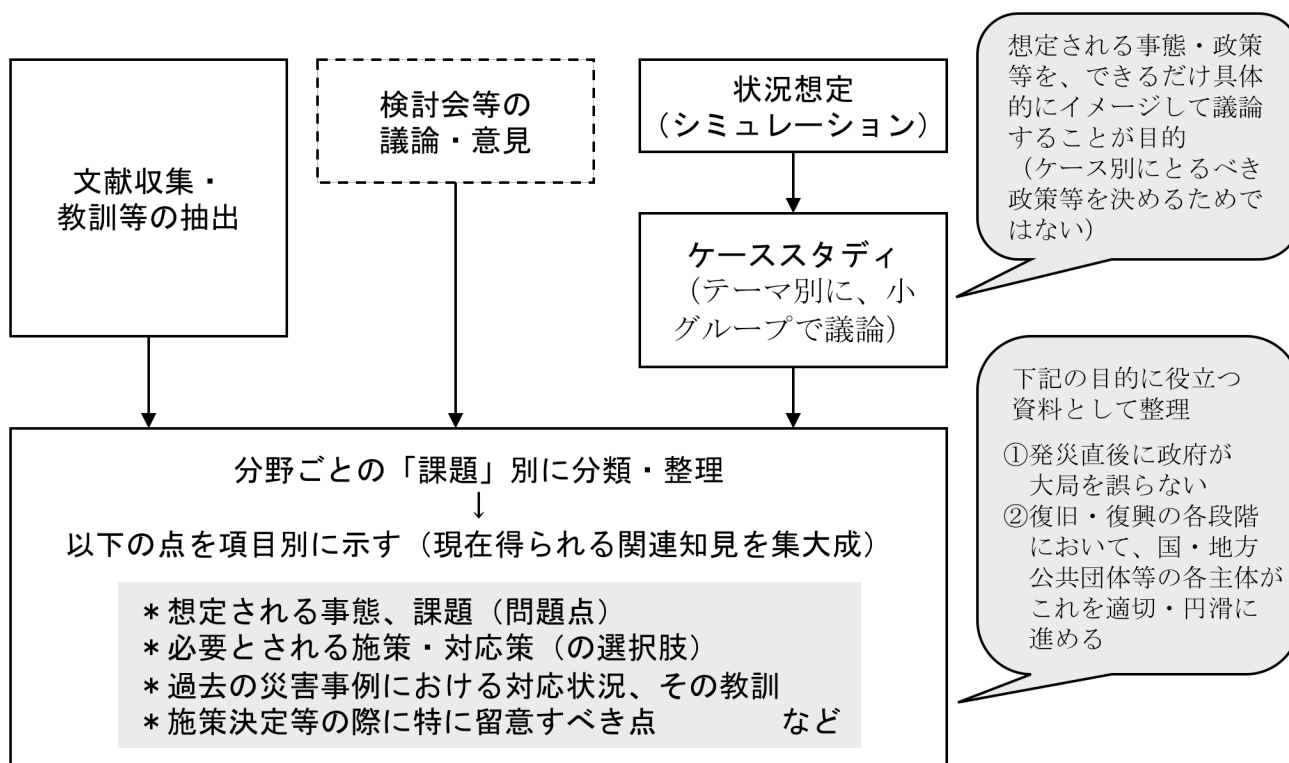


作業等の進め方について（案）

■作業の全体イメージ



■主な作業の手順・方法

(1) 文献収集・教訓等の抽出、検討会等の議論・意見の整理

- 過去の事例に関する各種文献、論文などを収集・分析し、教訓等を抽出

《対象災害》

1923年関東大震災, 1948年福井地震, 1964年新潟地震, 1995年阪神・淡路大震災, 戦災復興 (東京、名古屋市、大阪市、神戸市、仙台市、広島市、長崎市), 1976年酒田大火, 1979年福光町大火, 1959年伊勢湾台風, 1982年長崎豪雨災害, 1976年唐山地震, 1985年メキシコ地震, 1989年米国ロマ・プリータ地震, 1994年米国ノースリッジ地震, 1999年台湾集集地震, 1999年トルコ・イズミット地震, 2001年9.11米国同時多発テロ, 2005年米国ハリケーン・カトリーナ

- これまでの検討会等での意見 (議事録)

⇒ 「復興体制・手順」「生活復興」「都市復興」「産業復興」「経済・財政状況」という分野別に、「課題」に対応づけて分類・整理

(2) テーマ別の状況想定・ケーススタディ

- 被害想定に基づく「状況想定（シミュレーション）」結果を前提として、どのような状況が起こり、どのような点が課題となりうるかを想定、課題に対する対応の選択肢等について検討。（小グループによる議論等を通じて「専門家としてのケーススタディ」を実施）
- 基本となる想定
 - ・ 地震の想定：東京湾北部、M7.3クラス（いわゆる「東京湾北部地震」）
 - ・ 国の役割：
 - ・ 全体としての「復興方針」策定
 - ・ 都県間の広域調整
 - （・激甚な被害により自力復興困難な都県の復興？）
- テーマ区分と、その検討内容

テーマ		検討内容（考え方）
復興体制・手順		「状況想定」をもとに、課題と対応を議論
被災地復興各論	生活復興 住宅再建、生活再建	＊「首都直下地震」の特徴を、以下の2つの側面から捉えて、課題を検討 ①首都機能への被害（首都だからこそ生じる課題） ②膨大な量の被害（大規模だからこそ生じる課題） ＊現行制度（阪神・淡路大震災以降にとられた対応措置）で対応困難な課題を抽出、対応の方向性等を検討
	都市復興 都市計画、まちづくり	
	産業復興 地域産業再建、雇用維持	
経済・財政状況 財源調達、公共投資		上記のバックグラウンド（制約条件）として整理 ＊「最悪シナリオ」を想定し、それを避けるために必要な対応等を議論

(3) ケーススタディの結果を(1)で行った整理にフィードバック

- 特に「想定される事態、課題（問題点）」の部分が充実、強化される予定。
- ⇒ 最終的に、これまで得られた知見（過去の教訓、想定ケーススタディから得られた知見等）を集大成することにより、以下のような資料としてとりまとめる。
 - ①発災直後に大局的に判断するための資料
 - ②復旧・復興の各段階において、国・地方公共団体等の各主体がこれを適切・円滑に進めるための資料

⇒ 資料 1-3、資料 1-4 参照

小グループ・ディスカッション（案）

- 小グループによる議論の位置づけ
 - ・ 分野ごとの議論を深めるため、少人数の構成で実施する。
 - ・ 様々な意見を取り入れるため、検討会委員以外の有識者からのヒアリングも兼ねる。
 ⇒議論の結果は、本検討会に報告し、検討会の議論の参考とする。
- この他、必要に応じ有識者への個別ヒアリングも実施予定。

テーマ	メンバー候補（太字：検討会委員、◎印：座長）
復興体制・ 復興計画	◎澤井安勇 （財）日本防災協会 理事長 山中茂樹 関西学院大学災害復興制度研究所 教授 牧紀男 京都大学防災研究所 准教授 越山健治 人と防災未来センター 研究主幹 加藤孝明 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 助教
被災地 復興各論	◎室崎益輝 関西学院大学総合政策学部 教授 中村順子 NPO 法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長 中川和之 時事通信社「防災リスクマネジメントWeb」編集長 米野史健 大阪市立大学都市研究プラザ 博士研究員 増田雅暢 上智大学総合人間科学部社会福祉学科 教授
生活復興 住宅再建、 生活再建	◎小林一樹 首都大学東京大学院都市環境科学研究科 教授 岸井隆幸 日本大学理工学部 教授 小林郁雄 神戸山手大学 教授、NPO 法人神戸まちづくり研究所 理事長 山崎文雄 千葉大学大学院光学研究科 教授 越澤 明 北海道大学大学院工学研究科 教授
都市復興 都市計画、 まちづくり	◎永松伸吾 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究副主幹 鵜飼信一 早稲田大学商学研究院 教授 加藤恵正 兵庫県立大学経済学部 教授 松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科 教授 東京都産業労働局商工部（中小企業担当部署）
産業復興 地域産業 再建、 雇用維持	◎田近栄治 一橋大学国際・公共政策大学院 教授 永松伸吾 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究副主幹 遠藤勝裕 日本証券代行株式会社 取締役相談役 林 宜嗣 関西学院大学経済学部 教授 赤井伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科 准教授 宮崎 毅 明海大学経済学部 講師
経済・財政状況 財源調達、 公共投資	